

アベノミクス指南役・浜田宏一著

H'13
2/17
文化

『アメリカは日本経済の復活を知っている』を読む

今宮謙二

アベノミクスの三本の矢

(大型公共事業、金融緩和、成長路線)といわれるなかで、とくに注目されているのが大幅な金融緩和政策です。安倍首相にこの政策を教示したのが、イェール大学名誉教授の浜田宏一内閣官房参与です。浜田氏は今年1月『アメリカは日本経済の復活を知っている』(講談社)を出版し、日本経済の現状についての考えを随筆風にまとめています。

おおくの問題点

本書の特徴は大きくみて

三つあります。①日本銀行

への徹底的批判。日本の長期的不況の原因は日銀の誤った政策にあるとの指摘。

②「デフレ不況」脱却には、

より大幅な金融緩和の実施が必要。③浜田説はアメリカの経済学者ミルトン・フリードマン理論が基礎の3点です。

浜田説にしたがって安倍

政権は日銀に圧力を加え、1月22日政府・日銀の共同声明を発表し、物価上昇率目標2%の早期実現のため金融緩和を続けるとしました。この政策で本当に景気は良くなるでしょうか。答えは「ノー」です。浜田説にはおおくの問題点がある

からです。

政府の責任免除

ここでは基本的な2点を

指摘しましょう。第一は浜田氏がデフレを通貨と財(商品)との関係つまり貨幣問題としてとらえている点です。たしかに本来厳密に言えばデフレやインフレは貨幣現象をさします。しかし日本経済の長期不況は貨幣現象としてのデフレでなく、過剰生産体制と財政危機・金融不安の一体化した構造的な問題が未解決のために生じているのです。またデフレもいま持続的物価下落の意味で使われていません。仮に浜田氏が指摘する

大幅金融緩和の基本的誤り

貨幣不足によるデフレならば、日銀に金融緩和を求め貨幣供給を増やす必要があるでしょう。しかし現実は無駄なくちがうのです。浜田説は不況の原因を日銀におしつけ、政府の責任を免除する意図がみうけられます。

第二は浜田説のデフレ脱却論の問題です。安倍政権発足以降株価は上昇していますが、これは海外の投機マネーなどがアベノミクスへの一時的期待の結果流入したものであり、このまま景気が良くなる保証はまったくありません。

浜田説は大幅金融緩和を続ければ、企業などがデフレ予想からインフレ予想に変わり、デフレ脱却ができるというものです。企業などの期待感の転換が基礎となっています。

しかし経済の軸である国民の購買力が増えない限り企業などの期待感は変わらないでしょう。事実日銀は

すでに長期間金融緩和を続けても、資金は銀行や大企業の手元にとどまり、投機マネー拡大の要因となるだけで国民の所得向上につながっていません。

暮らしの向上を

不況脱却には金融緩和による物価上昇でなく、国民の暮らし向上が必要なのです。

浜田氏の「かけがえのない恩師」である宇沢弘文氏は、フリードマンの市場原理主義は経済学でなく信念にすぎないと指摘し(宇沢弘文・内橋克人著『始まっている未来』岩波書店)、

理論的前提条件の非現実性、政策的偏向性、結論は反社会性であるときびしく批判しています(宇沢弘文著『経済学の考え方』同)。この批判は浜田説にもそのままあてはまりません。

(いまみや・けんじ)

中央大学名誉教授)